

§ 2014年3月期決算 超まとめ（トピック退職給付会計）§

□退職給付会計の改正

2014年3月期決算のトピックは、何と言っても退職給付会計の基準が改正され、初めての決算を迎えることにあります。2012年5月17日に企業会計基準委員会より、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」と企業会計基準適用指針第25号「退職給付に関する会計基準の適用指針」が公表されました。

同基準と同適用指針は2つのステップに分けて、国際的な会計基準に歩調を合わせ趣旨があります。

Step1：2013年4月1日以後開始する事業年度の年度末から適用となり、未認識項目の処理方法の見直しをするもの。

Step2：2014年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用となり、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の見直しをするもの。

□退職給付会計に係る名称の変更

退職給付会計に係る名称の変更 2014年3月期決算から

改正前	改正後	個別	連結
退職給付引当金	退職給付に係る負債	影響なし	○
前払年金費用	退職給付に係る資産	影響なし	○
過去勤務債務	過去勤務費用	○	○
期待運用収益率	長期期待運用収益率	○	○
—	退職給付に係る調整額 ※1	—	○
—	退職給付に係る調整累計額 ※2	—	○

※1：その他の包括利益 ※2：その他の包括利益累計額

□Step1 未認識項目の処理方法の見直し

改正前会計基準等では、下記未認識項目（数理計算上の差異及び過去勤務費用のうち費用処理されていない部分）は、BS計上せず、退職給付債務に未認識項目を加減した額から年金資産の額を控除した額を退職給付引当金として計上していました。

数理計算上の差異とは、年金資産の期待運用収益と実際の運用成果との差異、退職給付債務の数理計算に用いた見積数値と実績との差異及び見積数値の変更等により発生した差異をいう（企業会計基準第26号第11項）。

Encourage & Company

過去勤務費用とは、退職給付水準の改定等に起因して発生した退職給付債務の増加または減少部分とされており（同基準第12項）、退職金規程等の改定に伴い退職給付水準が変更された結果生じるものです。

この点、未認識項目の影響で退職給付引当金が純粋な積立状況を示すものではないことが国際的な会計基準と一致しておらず、財務諸表利用者の理解を妨げているとの懸念がありました。そこで改正後会計基準では、①純粋な積立状況を示すものではない未認識項目については、税効果の調整を行ったうえで、その他の包括利益累計額（純資産の部）として計上することになりました。未認識項目の費用処理方法は従前と変わりなく、平均残余勤務期間以内の一定の年数で定期的に費用処理されます。②連結損益及び包括利益計算書上、税効果を調整のうえ、その他の包括利益に含めて計上し、上述の計上したその他の包括利益累計額から当期に費用処理された部分について、その他の包括利益の組替調整を行うこととなります。上記①をT勘定で示したものが下図です。

※連結FSのみ対象

改正前		改正後	
年金資産	退職給付債務	年金資産	退職給付債務
未認識数理計算上の差異		未認識数理計算上の差異	
退職給付引当金 BS計上額		退職給付に係る負債 BS計上額	

□未認識項目の具体的な仕訳

上記①未認識項目をその他の包括利益に計上時

退職給付に係る調整額 × × × / 退職給付に係る負債 × × ×

繰延税金資産 × × × / 退職給付に係る調整額 × × ×

上記②その他の包括利益に計上した未認識項目の償却時

退職給付費用 × × × / 退職給付に係る調整額 × × ×

退職給付に係る調整額 × × × / 法人税等調整額 × × ×

Encourage & Company

□監査対応のポイント

新会計基準の適用時は、やはり当該会計基準の貴社適用状況が監査重点項目になります。この点、退職給付引当金で実務上問題となるのが、退職給付債務を外部年金数理人に委託している場合（実務上ほとんどが外部委託）、計算基礎となる人事情報の正確性・網羅性です。つまり、出向者がその計算からモレているだとか、退職者がデータ上存在している等のミスが見受けられます。

また、年金資産の運用管理を委託している場合（実務上ほとんどが外部委託）、当該受託機関から入手し財務報告に利用するデータが、貴社の内部統制のモニタリング影響下にあるものか、企業年金の受託業務に係るシステムの記述書等の入手の検討が必要となります。

したがって、仕訳を作成する以前の上流工程については、経理部というセクションを越えた事前準備が重要となります。また、今回の改正は連結ベースを対象としていますが、子会社の未認識数理計算上の差異の把握や、子会社での上記上流工程の確認依頼等は、連結グループ内全体の取組みとなります。

2014年3月13日

株式会社 Encourae&Company

堀 洋三